

全国農政連推薦・県農政連公認  
参議院議員藤木しんやの

永田町でも 百姓宣言

「現場の実情を訴え続ける」  
「大寒波が列島に」

深刻な寒波の影響で、日本海側を中心に大変な被害が発生しています。九州でも積雪が見られます。被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、足元の生活が一刻も早く復旧することを願っています。

特に、「ご病気を患っておられる方が通院もままならないといった状況が続いていることに深刻さを感じます。農業面に関しても、かなり広い範囲で農業施設の倒壊や農産物に被害が発生しています。党の災害対策特別委員会や関係会合で大雪に関する心配、懸念の声が高まっています。

その反面、関係省庁に問合せをしてみると「現在進行形である」「被害拡大の懸念がある」「被害の状況がすべて把握できていない」といった心答に歯がゆさを感じます。

私も富山県、福井県へお邪魔し、雪害現場を視察させていただきました。雪がだいぶ溶けたとのことでしたが、それでも積雪は1メートルほど。氷層になっているのが4〜5センチほど確認できました。本当に厳しい現実を目の当たりにしました。

全国各地で対策本部などが立ち上がり、情報収集に全力を上げていますが、どんな小さな情報でも集約していただき、対応する関係省庁などにお繋ぎいただくようお願いいたします。

願います。私も声をあげていきます。

「農林水産関係の法案出揃い」

今回の通常国会で審議が予定されている法案審議に先立ち、党の農林部会などの関係会合では、関係省庁からの法案概要や条文案などの説明が進んでいます。

提出法案の多くが、衆議院での審議を経てからになりますので、参議院では4月から会期末の6月中旬にかけて集中的に審議がされます。

特に、検討段階から農薬取締法改正に関する事項については、様々な意見がでてきます。何よりも優先されるべきは、生産される農産物の安全・安心の確保です。

改正案の内容では、現行の「再登録」に代えて、欧米で導入実施されている「再評価制度」を採用することで、農薬の安全性を一層確保することができるとします。また、ジェネリック農薬の申請を簡素化するなど、登録審査を見直すとしています。

しかしながら、再評価制度への導入に関する必要性、制度改正に関して安全性が向上するかどうかについては、まだまだ議論が必要ではな

いかと思います。登録審査の見直しに関しても同様です。

生産現場や関係者の意見も十分に踏まえながら議論が深まるよう努力します。



▲再生可能エネルギーに関して質問

全国・県農政連推薦

参議院議員山田としおの

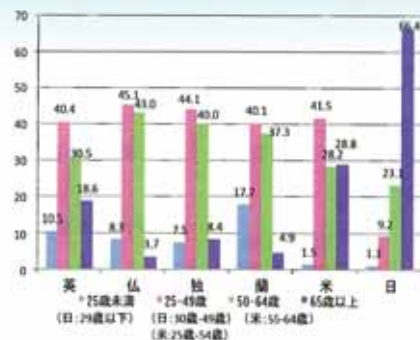
農政問題に斬り込む

「農業者は皆、サラリーマンになっってしまうのだろうか」

「わが国は、家族農業を、地域の安定を、維持してゆけるのか」

今、わが国の農業の最大の課題は、担い手の著しい高齢化と、暴挙的農業従事者の減少である。その状況を顕著に示したものが、左図の「各国の農業従事者の年齢構成」である。

【各国の農業従事者の年齢構成】



出典：農林水産省資料

これまで社会の雰囲気として、農業を軽視し所得安定の仕組みも貧弱で、高齢者の年金受給での引退や、経営移譲の形をつくれないうままに推移してきた。

このことをどう考えるか。家族農業が消えて、大規模企業経営が生産・流通・販売を担い、地域を占有し、系列店舗で販売品を独占販売する。農業者は雇用されてサラリーマンとなる。こんな日本で、家族の形も地域も農地も守れるのだろうか。

地域において、農地を守り、地域社会を支え、自然を守り、農業生産と所得実現をはかる、そ

うした農業者を守りつら守る、このことが我が国の存立の基本だ。このことに確信をもって政策を打ち出すのではないか。

「農業を生業とする」ことで、家族も地域も国も守れるのだ

「農業を生業とする」そこに、家族も生活も人生もかける。

ところが、企業等が別のねらいで、本業を宣伝するため、いかにも社会的貢献を行っている、ということのために農業に進出するのはやりきれない。場合によれば、仕入れ価格をけん制するため、自らの農園からの出荷品を競争的に店舗等で販売している、という形もあるのだと思う。

このいう事態について、政策推進者の理念が必要なんだと思う。自由競争といえども、そこに、地域や国家のあり方を踏まえた理念や国家観が無ければならない。

安倍総理は、総選挙で勝利し政権を奪還した後の平成25年の党大会で、「愚をのむほど美しい田園風景、世界に誇るべき国柄、伝統、農村文化、私は日本の農業と食を守ります」「強欲を原動力とする市場主義経済の道をとってはならない、道義を重んじ、真の豊かさを知る瑞穂の国の資本主義を自指します」とおっしゃっていた。

総理には、この言葉を基本に置いた政策の推進を行ってほしい。そのため、規制改革推進会議の運営やチームや委員の選任に気を配るべきなのです。



▲ ODA 特別委員長として議事進行